

大学・高専機能強化支援事業（支援 1：学部再編等による特定成長分野への転換等に係る支援）
実施状況報告書

運営年度	令和6年度	学校コード	F123310106568	設置等組織名	デザイン工学部（建築デザイン学科、情報デザイン学科）
大学名	金城学院大学	設置区分	私立		
学校種	大学	都道府県	愛知	事業計画名	社会・地域・生活の未来をリデザインする新たな工学部の設置

1. 年度別の計画及び取組状況

年度別の事業計画と取組状況、自己評価を記載してください。
当初計画から変更又は追加した取組は赤字で記載し、計画変更の承認を受けた計画については、実際に承認日を赤字で記載してください。
計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある等、自己評価が下位2つの場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

事業年度	事業計画	取組状況	自己評価、課題（理由）とその対応	
令和6年度	1～① 令和6年4月 研究推進・地域連携センター開設 1～② 令和6年6月 文部科学省事前相談 書類提出 1～③ 令和6年7月～ オープンキャンパスでの学生確保の見直し等を把握するための調査の実施 1～④ 令和6年7月～ PR活動の実施 1～⑤ 令和6年8月 文部科学省事前相談 結果通知 1～⑥ 令和6年8月～ 自治体・企業等との設置構想に関する事前協議 1～⑦ 令和6年10月～ 高等学校でのでの学生確保の見直し等を把握するための調査の実施	1～① 令和6年4月 研究推進・地域連携センター開設 1～② 令和6年6月 文部科学省事前相談 書類提出 1～③ 令和6年7月～ オープンキャンパスでの学生確保の見直し等を把握するための調査の実施 1～④ 令和6年7月～ PR活動の実施 1～⑤ 令和6年8月 文部科学省事前相談 結果通知 1～⑥ 令和6年8月～ 自治体・企業等との設置構想に関する事前協議 1～⑦ 令和6年10月～ 高等学校でのでの学生確保の見直し等を把握するための調査の実施	令和6年度自己評価	【3】計画を十分に実施している。
令和7年度	1後～④ 令和6年7月から継続 PR活動の実施 1後～⑥ 令和6年8月から継続 自治体・企業等との設置構想に関する事前協議 1後～⑧ 令和7年4月～ オープンキャンパス、高等学校での出前授業（R7.9.24 承認）、入学前プログラムの実施（R8.3.19 承認） 1後～⑨ 令和8年2月 情報強化会議への出席（R7.9.24 承認） 1後～⑩ 令和8年2月 海外研修研修先の現地視察（R8.3.19 承認） 2～① 令和7年4月 建築デザイン学科実習室整備のためW4棟増築・改修 2～② 令和7年8月 建築デザイン学科講義室・実習室・演習室整備のためW3棟改修 2～③ 令和7年8月 情報デザイン学科講義室・実習室・演習室整備のため1棟改修 2～④ 令和7年8月 デザイン工学部・経営学部共用講義室・演習室整備のためN1棟改修	1後～④ 令和6年7月から継続 PR活動の実施 1後～⑥ 令和7年4月～ オープンキャンパス、高等学校での出前授業（R7.9.24 承認）、入学前プログラムの実施（R8.3.19 承認） 1後～⑨ 令和8年2月 情報強化会議への出席（R7.9.24 承認） 1後～⑩ 令和8年2月 海外研修研修先の現地視察（R8.3.19 承認） 2～① 令和7年4月 建築デザイン学科実習室整備のためW4棟増築・改修 2～② 令和7年8月 建築デザイン学科講義室・実習室・演習室整備のためW3棟改修 2～③ 令和7年8月 情報デザイン学科講義室・実習室・演習室整備のため1棟改修 2～④ 令和7年8月 デザイン工学部・経営学部共用講義室・演習室整備のためN1棟改修	令和7年度自己評価	【3】計画を十分に実施している。
令和8年度	2後～⑤ 令和8年8月 建築デザイン学科講義室・実習室・演習室整備のためW3棟改修 3～① 令和8年4月～ 学修成果アセスメントテスト実施（1年生） 3～② 令和8年4月～ 連携先自治体・企業等とのプロジェクト打合せ 3～③ 令和8年4月～ 高等学校での出前授業、個別説明会、オープンキャンパス		令和8年度自己評価	リストから選択してください。
令和9年度	3～① 令和9年4月～ 学修成果アセスメントテスト実施（1年生） 3～② 令和9年4月～ 連携先自治体・企業等とのプロジェクト打合せ 3～③ 令和9年4月～ 高等学校での出前授業、個別説明会、オープンキャンパス		令和9年度自己評価	リストから選択してください。
令和10年度	2後～⑥ 令和10年8月 建築デザイン学科講義室・実習室・演習室整備のためW3棟改修 3～① 令和10年4月～ 学修成果アセスメントテスト実施（1年生） 3～② 令和10年4月～ 連携先自治体・企業等とのプロジェクト打合せ 3～③ 令和10年4月～ 高等学校での出前授業、個別説明会、オープンキャンパス 3～④ 令和11年2月～ 学修成果アセスメントテスト実施（3年生）		令和10年度自己評価	リストから選択してください。
令和11年度	3～① 令和11年4月～ 学修成果アセスメントテスト実施（1年生） 3～② 令和11年4月～ 連携先自治体・企業等とのプロジェクト打合せ 3～③ 令和11年4月～ 高等学校での出前授業、個別説明会、オープンキャンパス 3～④ 令和12年2月～ 学修成果アセスメントテスト実施（3年生）		令和11年度自己評価	リストから選択してください。
令和12年度			令和12年度自己評価	リストから選択してください。
令和13年度			令和13年度自己評価	リストから選択してください。
令和14年度			令和14年度自己評価	リストから選択してください。
令和15年度			令和15年度自己評価	リストから選択してください。
認可申請 又は届出	令和7年4月 デザイン工学部建築デザイン学科、情報デザイン学科 学部の設置届出予定	令和7年4月 デザイン工学部建築デザイン学科、情報デザイン学科 学部の設置届出		
定員減又は 学部等の廃止	令和7年4月 生活環境学部環境デザイン学科 令和8年4月以降の学生募集停止届出予定 （入学定員0人、工学分野） 令和7年4月 国際情報学部国際情報学科 令和8年4月以降の学生募集停止届出予定 （入学定員170人、工学分野）			

フォローアップ対象年度	令和7年度	大学名	金城学院大学
-------------	-------	-----	--------

2.申請資格の確認

- i) 学生募集停止中の大学
- ii) 学校教育法第109条の規定に基づき文部科学大臣の認証を受けた者による直近の評価の結果、「不適合」の判定を受けている大学
- iii) 「私立大学等経常費補助金」において、定員の充足状況に係る基準以外の事由により、前年度に不交付又は減額の措置を受けた大学
- iv) 設置計画履行状況等調査において、「指摘事項（法令違反）」が付されている大学
- v) 大学、短期大学及び高等専門学校等の設置等に係る認可の基準（平成15年文部科学省告示第45号）第2条第1号又は第2号のいずれかに該当する者が設置する大学

上記項目の申請資格の状況について、ブルダウンで選択してください。（ブルダウンの選択肢：すべての項目に該当していない、右の○の項目に該当している）

申請資格の状況	i)	ii)	iii)	iv)	v)
すべての項目に該当していない					

3.申請要件の取組状況

- ① 高等教育の修学支援新制度において、大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）に基づき、財務状況や収容定員充足率が適正であることを含めた要件を満たすことの確認を受けた大学であること。なお、新設予定の大学で、応募時点において、高等教育の修学支援新制度における要件確認の対象に該当しないものは、本要件は適用されない。
- ② 十分な学生確保の見通しを備えた計画となっていること。
- ③ 産業界を含む社会のニーズ等を踏まえ、学修目標の具体化、体系的な教育がキキュムの編成及び大学での学修に必要な資質・能力等を評価する入学者選抜が適切に実施され、そのための体制を構築する計画となっていること。（その際、国際的な質保証の枠組みを活用するなど出口における質保証にも十分留意することが重要。
- ④ 特定成長分野の人材を育成するための戦略、適切な管理・教育体制や教育研究環境の整備を図る計画となっていること。
- ⑤ 計画の対象となる学部等において、実務経験のある教員等による授業科目を配置する計画となっていること。
- ⑥ 特定成長分野に係る学部の設置等（学部若しくは学科の設置又は収容定員の増加）による組織の変更を伴う学部再編等の計画であること。
- ⑦-1 社会において具体的な人材ニーズが現に存在する。又は、その十分な見通しのある分野に係る学部等の設置等に取り組む計画であること。
- ⑦-2 学部又は学科の設置を行う場合、地域における特定成長分野の人材を必要としている複数の企業等と設置構想に関する事前協議を行う計画であること。
- ⑧ 入学定員が20名以上増加する計画であること。
- ⑨ 事業計画の選定があった日から4年を経過する日を含む年度の末日までに、計画の対象となる学部等の設置等を行うことを目指す計画であること。（本事業の申請時に既に設置認可申請又は届出を行っている場合を除く。）
- ⑩ 大学の総収容定員充足率（在籍学生数の収容定員に対する割合）について、計画の対象となる学部等の設置等に係る設置認可申請又は届出までに80%を満たす計画であること。
- ⑪ フェーズ3の助成期間終了時まで、に、大学全体の外部資金獲得額を申請時点の平均（過去5年間の中央値3年分の平均）に本事業による支援額の2.5%を上乗せした水準以上とする計画であること。
- ⑫ 計画の対象となる学部又は学科において、自大学以外の機関との連携を通じた教育体制の整備と教育の実施及び多様な入学者の確保に向けた取組を行う計画であること。
- ⑬ 選定された大学は、公費要領に定める申請要件を満たす質の高い教育等に向けた計画の具体化に努めるとともに、その進捗報告を行うこと。また、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法第十六条の三に規定する助成業務の実施に関する方針（令和5年4月13日文部科学大臣認可）六（2）②に基づき機構が実施する会議に参加すること。
- ⑭ 文部科学大臣から国際卓越研究大学として認定を受け、支援を受けている大学でないこと。

上記項目の①～⑬の申請要件について、令和7年度 の取組の状況についてブルダウンで選択してください。（ブルダウンの選択肢：すべての項目が要件を満たしている、右の○の項目の要件を満たしていない）

申請要件の状況	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦-1	⑦-2	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
すべての項目が要件を満たしている														

①～⑬の要件を満たしていない又は対象ではない項目がある場合、左欄に該当する申請要件を選択し、右欄に課題（理由）とその対応について記載してください。

項目	課題（理由）

※については、現在の状況をブルダウンより選択してください。

申請要件※について	現在の状況
※文部科学大臣から国際卓越研究大学として認定を受け、支援を受けている大学でないこと。	認定を受けておらず申請する意向もない

4.審査要項における確認項目の計画及び取組状況

令和7年度の取組実績を記載し、申請時に選択した項目にチェックを入れた計画を記載してください。取組実績は会社名や大学名、定量的なデータ等を示し具体的に記載してください。検討中であっても状況を記載してください。

計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

【A：連携を通じた教育体制の整備と実施】（連携開設科目等に限らない）

- ☒ チェックa.企業や自治体と連携した科目（PBL等）の整備・実施
- ☐ チェックb.関連分野に強みを持つ地域の他大学と連携した科目の整備・実施
- ☐ チェックc.関連分野に強みを持つ海外大学との連携（連携した科目や交換留学プログラムの整備・実施等）

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
a.今までも本学は企業や自治体との連携授業を数多く実施している。例えば、NTTドコモ、東海テレビといった情報・メディア系の企業、名古屋科学館や守山区児童館といった社会的な施設、名古屋市や尾張旭市、瀬戸市といった自治体などがある。これらの諸組織・機関とも引き続き連携しながら、それぞれのテーマにあったプロジェクト型の授業を幅広く展開する予定である。具体的には、守山区児童館と連携して子どもの遊び場をリデザインするテーマ、NTTドコモと名古屋市の小学校と連携してGIGAスクールを豊かなものにするテーマなどが考えられる。これらを効果的に実施することができるように各学科ではプロジェクト科目を体系的に配置するとともに、新設する「研究推進・地域連携センター」が事務的、費用的、人的支援を行う。	a.2026年度からのプロジェクト型授業の開講に向け、文部科学省への届出申請、および学則変更を行った。本学におけるプロジェクト型授業は大学全体の合計で約70科目の開講を予定しており、企業や自治体等と連携し実施する実践的な教育プログラム（PBL）を多く開講する予定である。プロジェクト型授業における具体的な連携先としては、HIS、中部国際空港、大成建設をはじめとする企業や、愛知県や名古屋市といった自治体、農林水産省東海農政局といった行政機関が挙げられる。また、2024年度に新設された「研究推進・地域連携センター」が主導となり、プロジェクト型授業の教育内容や連携体制をより体系的かつ継続的なものとすることを目的として、愛知県、名古屋銀行、農林水産省東海農政局など、計8つの企業、自治体、団体等との連携協定を締結した。	

【B：多様な入学者の確保に向けた取組】

- ☐ チェックa.入学者選抜における科目の見直し
- ☐ チェックb.女子学生の確保（志願者数増）に向けた取組
- ☒ チェックc.地域の初等中等教育段階の学校との連携（出張授業の実施等）
- ☒ チェックd.社会人学生の受入れ強化に向けた取組（リカレント・リスキングへの対応）
- ☐ チェックe.留学生の受入れ強化に向けた取組

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
c.本学の系列校である金城学院高等学校では、学科別説明会、進学ガイダンス、個別説明会に加えて正課授業に本学の複数の専任教員が講師として授業の一部を担当している。また、本学に進学をする3年生が入学予定学科の講義を受講し、入学後にその単位を認定するなどの連携の取り組みを実施している。 また、通学圏内の私立高等学校3校（いずれも女子校）とは、相互の教育実践に関する事業の連携協力についての協定を締結し、相互の人的・知的資源の交流・活用を通じて新たな学びの場を創造するとともに、相互の教育の充実・発展に資する取組みを実施している。連携協定校は今後拡充していく方針としており、協定校との活動内容も相互の担当者との協議に基づきより充実したものとしていく。 d.地域の大学進学を考える社会人女性に対しては、「研究推進・地域連携センター」の「女性みらい研究」部門がリカレント・リスキングを考える機会となるよう、本学の教育研究資源を生かしたセミナーやイベントを開催し、生涯学び続ける意欲の醸成を図る。加えて、社会人入学試験や社会人編入学試験を実施することで、社会経験を生かした大学入学の機会を提供していく。	c.金城学院高等学校の正課授業への教員派遣や、本学への進学予定の3年生を対象とした本学開講授業の先取り履修、といった系列校との連携の取り組みを継続して実施した。 また、地域の高等学校を対象とする出張授業を、合計33回実施し、本学の教育資源を社会に還元する取り組みを実施した。そのうち6回については、DX/バスクール採択高校への工学分野に関する出張授業を行った。高等学校との連携協定の拡充をさらに進めていくため、出張授業の継続的な実施や、連携協定の打診、連携活動内容の協議などを推し進めていく。 d.2024年4月に開設した「研究推進・地域連携センター」主催で、2025年度に計14回の公開講座を実施し、具体的には、「女性のメンタルヘルス」「昨今の社会環境における情報管理」「資産形成」などの講座内容を実施し、延べ約1650人が受講した。 また、社会人入学試験や社会人編入学試験を、前年度に引き続き実施した。	

フォローアップ対象年度	令和7年度	大学名	金城学院大学
-------------	-------	-----	--------

指摘事項等に対する対応状況を記載してください。

年度	区分	指摘事項等	対応状況

大学名	金城学院大学
-----	--------

1. 本事業対象となる学部等の状況

＜合計＞

[illegible]

大学名	金城学院大学
-----	--------

2.理・工・農学分野の学位を授与できる学部等（学士課程）の状況

[illegible]

大学名	金城学院大学
-----	--------

3.大学（学士課程）の状況

年度				R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度	R24年度
大区分	小区分	項目	単位																			
学生の入学・在籍状況	春季入学	入学定員	人	1240	1240	1115																
		入学者数	人	1013	874	1091																
	その他の学期	入学定員	人	-	-	-																
		入学者数	人	-	-	-																
	入学者合計	入学定員(A)	人	1,240	1,240	1,115																
		入学者数(B)	人	1,013	874	1,091																
		入学定員充足率（B/A）	倍	0.82	0.70	0.98																
	収容定員等	収容定員(C)	人	5210	5310	5175																
		編入学定員	人	50	50	50																
		在籍者数(D)	人	4811	4531	4473																
		編入学者数	人	15	11	14																
		収容定員充足率（D/C）	倍	0.92	0.85	0.86																

4.外部資金の状況（全学）

年度			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度
改組状況			申請－5年	申請－4年	申請－3年	申請－2年	申請－1年	申請	選定												
項目	単位																				
外部資金獲得額	千円		80,107	93,549	110,555	98,889	94,813		131,316	72,284											

項目	単位	
申請時点の外部資金獲得額平均 （過去5年間ににおける各年度の外部資金獲得額	千円	95,750
本事業による助成金の額(F)	千円	361,345
フェーズ3の助成期間終了時まで達成する額 (E+F×2.5%)	千円	104,784

特記事項